

参考文献

- 内閣府
 - ・ 「日本の社会資本2022」
 - ・ 「県民経済計算」
 - ・ 「都道府県別民間資本ストック（平成12暦年価格、国民経済計算ベース 平成23年3月時点）」
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部
 - ・ 「国民経済計算年次推計」、「固定資本ストック速報」
 - ・ 「国民経済計算の2015年（平成27年）基準改定に向けて」、令和2年11月
 - ・ 「国民経済計算の平成23年基準改定に向けて」、平成28年9月
- 総務省
 - ・ 「国勢調査」
 - ・ 「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」、「経済センサス活動調査」
 - ・ 「地方財政統計年報」、「行政投資実績」、「地方公務員給与実態調査」、「地方公務員共済組合等事業年報」、「地方公営企業年鑑」、
- 財務省、国税庁
 - ・ 「決算書」、「国税庁統計年報」
- 文部科学省
 - ・ 「学校基本調査報告書」、「地方教育費調査報告」
 - ・ 「科学技術研究調査」
- 厚生労働省
 - ・ 「労働経済の分析」、「財政検証結果」
 - ・ 「国民健康保険事業年報」、「介護保険事業状況報告年報」、「後期高齢者医療事業年報」
 - ・ 「厚生年金保険・国民年金事業の概況」
- 農林水産省
 - ・ 「農林業センサス」、「農業経営統計調査」、「農業構造動態調査」、「林業経営統計調査」、「漁業センサス」、「漁業経営統計調査」
- 経済産業省
 - ・ 「工業統計表」、「商業統計表」
- 国土交通省
 - ・ 「道路統計年報」、「港湾統計」、「建設工事費デフレーター」
- 日本銀行
 - ・ 「金融経済統計月報」、「企業物価指数」
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」
- 健康保険組合連合会「健康保険組合事業年報」
- 国民健康保険中央会「国民健康保険の実態」
- 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」
- 貞広彰『日本経済のマクロ計量モデル分析』有斐閣、1992年3月
- 貞広彰『戦後日本のマクロ経済分析』東洋経済新報社、2005年7月
- 西崎健司・須合智宏「我が国における労働分配率についての一考察」 Working Paper 01-8、2001年6月、日本銀行調査局
- 増淵勝彦・飯島亜希・梅井寿乃・岩本光一郎「短期日本経済マクロ計量モデル（2006年版）の構造と乗数分析」、2007年1月
- 一般財団法人厚生労働統計協会『保険と年金の動向』
- 東洋経済新報社『図説 日本の財政』
- William H. Greene, *Econometric Analysis* 7th. Edition, Prentice Hall International, Inc., 2012年
- 山本拓『計量経済学』新世社、2017年